

# 信濃川水系流域治水プロジェクトの とりまとめ(案)

令和3年3月12日

信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会

# 信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【位置図（案）】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～



●「日本一の大河 しなのがわ」流域は、令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要がある。

●信濃川流域は新潟県、長野県の経済・社会の中心地域となっている反面、中流部の大河津分水路は河口部に狭窄部を有しており、その下流の越後平野は広大なゼロメートル地帯が広がっていること、上流は長野盆地の出口に狭窄部を有している等の水害リスクが高い地域である。

●このため、長大な区間を上流から下流まで流域一体となって、狭窄部の流下能力の向上（大河津分水路改修、立ヶ花狭窄部等の掘削）やダム再生、遊水地整備、雨水貯留・浸透施設等の整備、水田の貯留機能向上、ハザードマップやタイムラインといったツールによる水害リスクの周知等を実施する。

●これらの取組により、国管理区間においては、中上流域では令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水、昭和58年9月洪水、下流域では平成23年7月洪水（新潟・福島豪雨）といった戦後最大となった洪水が発生しても家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

## ■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、河川管理施設耐震対策、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業、橋梁架替、災害復旧等
- ・排水機場等の整備、耐水化の取組
- ・ため池等既存施設の補強や有効活用
- ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
- ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- ・公共下水道の整備
- ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
- ・既存ダム等56ダムにおける事前放流等の実施、体制構築等（関係者：国、長野県、新潟県、東京電力（株）、東北電力（株）、土地改良区など）
- ・砂防関係施設の整備
- ・森林整備・治山対策等

## ■ 被害対象を減少させるための対策

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
- ・高床式住みの推進
- ・多段階な浸水リスク情報の充実等

## ■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
- ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
- ・マイ・タイムライン等の作成・普及
- ・公共交通機関との洪水情報の共有
- ・小中学校における防災教育の推進
- ・住民への情報伝達手段の強化
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
- ・企業等への浸水リスク情報の共有
- ・水害リスク空白域の解消等



高床式住みの推進（市町村）  
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。

# 信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【ロードマップ（案）】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

■信濃川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は堤防整備・強化及び水位低下を目的として狭窄部(立ヶ花等)の流下能力向上を含めた河道掘削、遊水地等の整備や雨水貯留施設等の整備を推進する。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や遊水地等の整備、排水ポンプ、雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぐため、河道掘削、堤防整備(もぐり橋解消、やすらぎ堤概成)、排水ポンプや雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域の特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は、家屋部で越水による浸水が発生しないよう更なる水位低下を目指し、引き続き河道掘削、堤防整備、遊水地、大町ダム等再編等を推進する。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぎ、支派川の負担軽減のため、河道掘削やもぐり橋解消(小須戸橋架替・築堤)を推進する。

区分	対策内容		実施主体	工程	
				短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぎ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等	千曲川(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大町ダム等再編事業の推進等)	国交省、県、電力事業者	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大町ダム等再編事業	遊水地等完成 土砂対策設備完成 洪水調節操作の実施条件が整い次第、治水効果を発現
		信濃川中流(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大河津分水路改修事業の推進等)	国交省、県	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大河津分水路改修事業	遊水地等完成 事業完成 第二床固完成
		信濃川下流(堤防整備、河道掘削、小須戸橋架替事業の推進等)	国交省、県、市町村	小須戸橋架替事業	小須戸橋架替、築堤完成
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ等の整備、田んぼダムの取組等を推進	国交省、農水省、県、市町村			
	砂防関係施設の整備	国交省、県			
	森林整備・治山対策	林野庁、県、森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導		県、市町村		
	高床式住まい・住宅かさ上げ等の推進		市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備		国交省、市町村	河川防災ステーション (長沼地区/長岡地区/天野地区)完成	
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及		国交省、県、市町村		
	要配慮者施設の避難に関する取組		国交省、県、市町村		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

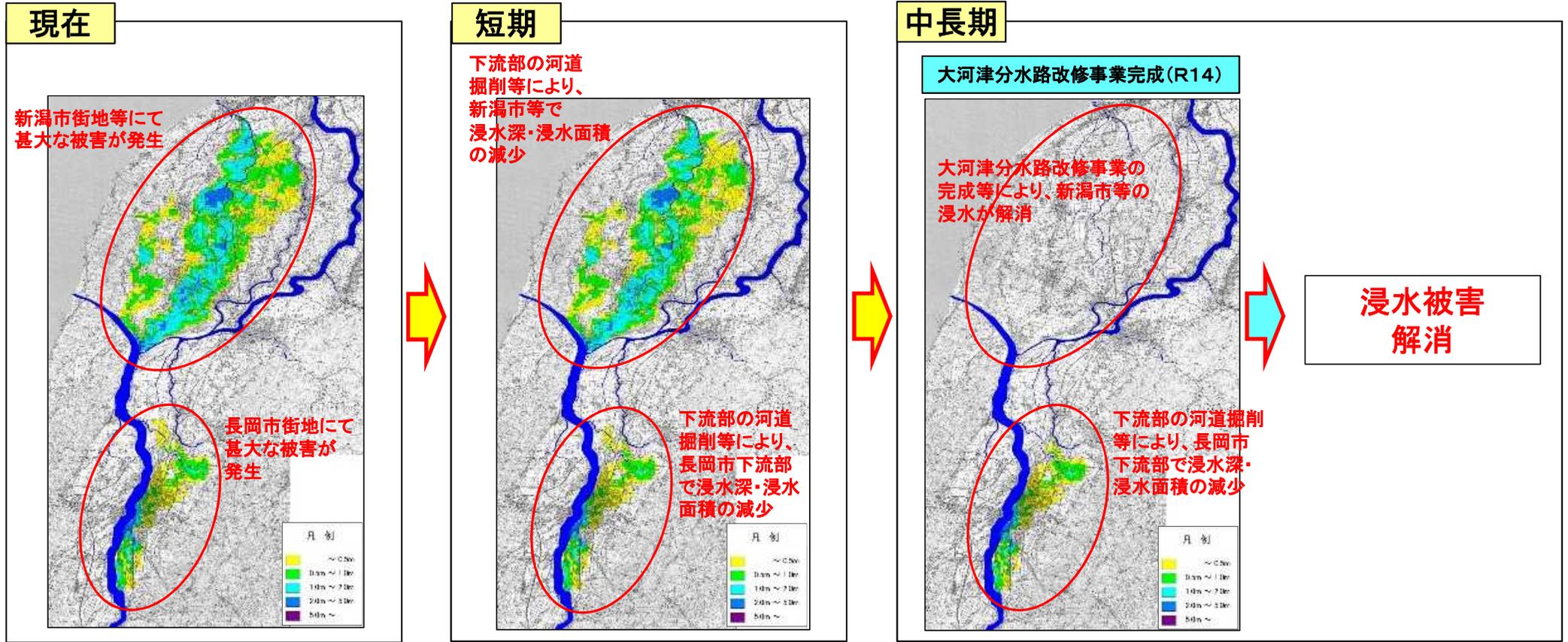
# 信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【効果（案）】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

■信濃川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、  
 信濃川上流(千曲川)は堤防整備・強化及び水位低下を目的として狭窄部(立ヶ花等)の流下能力向上を含めた河道掘削、遊水地等の整備や雨水貯留施設等の整備を推進する。  
 信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や遊水地等の整備、排水ポンプ、雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。  
 信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぐため、河道掘削、堤防整備(もぐり橋解消、やすらぎ堤概成)、排水ポンプや雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。  
 また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域の特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。
- 【中長期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、  
 信濃川上流(千曲川)は、家屋部で越水による浸水が発生しないよう更なる水位低下を目指し、引き続き河道掘削、堤防整備、遊水地、大町ダム等再編等を推進する。  
 信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進する。  
 信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぎ、支派川の負担軽減のため、河道掘削やもぐり橋解消(小須戸橋架替・築堤)を推進する。

## 信濃川水系における効果(信濃川中流の例)



※直轄管理区間において、昭和56年8月洪水と同規模の洪水が発生した場合に、大河津分水路右岸ブロック、長岡市右岸ブロックで被害最大となる1箇所を破堤させた場合の氾濫想定範囲

# 信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【参考資料 信濃下流詳細図】（案）

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、信濃川水系（信濃川下流）においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、戦後最大の平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

## 位置図



流域全体における対策

砂防関係施設の整備  
（信濃川流域）

森林整備・治山対策  
（信濃川流域）

凡例

- 県境
- 流域界
- 河川
- 大臣管理区間
- 事前放流の実施ダム
- 浸水範囲（戦後最大規模に対する氾濫解析）
- 県の各河川整備計画圏域



※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。



**■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**

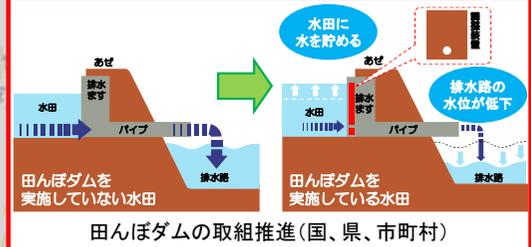
- ・河道掘削、堤防整備、護岸整備、橋梁架替、放水路整備
- ・排水機場整備、河川管理施設耐震対策
- ・雨水貯留管、調整池等の整備による雨水貯留機能確保
- ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
- ・既存ダム等6ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、新潟県、加茂市など）
- ・砂防関係施設の整備
- ・森林整備・治山対策 等

**■ 被害対象を減少させるための対策**

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
- ・住宅のかさ上げ等助成
- ・多段階な浸水リスク情報の充実 等

**■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**

- ・河川防災ステーション整備
- ・リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信、防災情報の充実
- ・関係機関と連携した防災行動計画（タイムライン）の整備
- ・マイ・タイムラインの作成・普及支援
- ・関係機関が連携した訓練の実施
- ・小中学校等における水防災教育、出前講座等による水防災に関する説明会の実施
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
- ・水害リスク空白域の解消 等



※具体的な対策内容、事業費については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。 4

# 信濃川水系流域治水プロジェクト（信濃川下流）【ロードマップ（案）】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

■ 信濃川下流では、本川及び支派川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水に対し、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぐため、支派川の負担軽減に向けた河道掘削、もぐり橋の解消（小須戸橋架替・築堤）、堤防整備（やすらぎ堤等）や排水機場等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。また、広大なゼロメートル地帯が広がる地域で、浸水被害が発生すれば長期化してしまう地域の特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のための防災教育（小中出前講座、マイ・タイムライン講習会等）、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

【中長期】平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水に対し、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぎ支派川の水位低減のため、河道掘削、もぐり橋の解消（小須戸橋架替・築堤）、堤防整備や排水機場等の整備、田んぼダムの取組等を推進し、流域全体の安全度向上を図る。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修等（堤防整備、護岸整備、河道掘削、橋梁架替、放水路整備、河川管理施設耐震対策等）	国交省、新潟県、市町村		
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ等の整備、田んぼダムの取組等を推進	国交省、農水省、新潟県、市町村		
	砂防関係施設の整備	新潟県		
	森林整備・治山対策	林野庁、新潟県、森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	市町村		
	住宅のかさ上げ助成等	市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備	国交省、新潟市		
	防災教育（小中出前講座、マイ・タイムライン講習会等）	国交省、新潟県、市町村等		
	要配慮者利用施設の避難に関する取組	国交省、新潟県、市町村等		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間		
				短期	中長期	
河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	小須戸橋架替（もぐり橋解消）	国交省・新潟市			
		河道掘削・樹木伐採・放水路整備	国交省、新潟県			
		築堤	国交省、新潟県			
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国交省			
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化（浸透対策等）		国交省			
		既存の排水機場、ダム、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性に着いて検討を行うとともに、必要な対策を実施	既存ダムの事前放流を伴う治水協力	国交省、新潟県等の流域内ダム管理者等		
			既存の堰等の洪水時における操作改定	国交省		
河道・河川管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国交省、新潟県			
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木の植生管理		国交省、新潟県			
	河川管理施設の耐震対策		国交省			
支流の流出抑制の取組	雨水貯留施設、田んぼダム、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	市町村			
		田んぼダムの推進	農水省、新潟県、市町村			
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	市町村			
		各戸貯留施設の費用補助	市町村			
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	新潟県、市町村			
	排水機場の耐水化の推進	排水ポンプ車等の整備	国交省、市町村			
土砂災害に対する対策	土砂・洪水氾濫への対策	排水機場の耐水化	国交省、農水省、新潟県、市町村			
	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤等の整備を実施。		国交省、新潟県			
森林整備等における対策	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国交省、新潟県			
	流域における森林整備・保全等	森林整備、治山対策	林野庁、新潟県、森林整備センター			
	保安林の適正な配備等	保安林の維持・管理及び保全	林野庁			

被害対象を減少させるための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
住まい方の工夫に関する取り組み	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域へ誘導	市町村		
	高床式住まいの推進	克雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実	市町村		
	宅地かさ上げ等の推進	浸水被害を防ぐ宅地かさ上げ等助成制度	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国交省、新潟県、市町村		
氾濫拡大を防ぐ地形の保全	氾濫拡大を防ぐ地形の保全		国交省		

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備	河川防災ステーション等の整備	国交省、市町村		
		水防協力団体の募集、指定	市町村		
		水防資機材の整備等	国交省、新潟県、市町村		
		大規模水害を想定した水防・情報伝達訓練等の実施	国交省、新潟県、市町村		
		大規模水害を想定した排水計画等の検討	国交省、新潟県、市町村		
		庁舎等の耐水対策	国交省、市町村		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国交省、新潟県、市町村		
	自主防災組織の充実	啓発活動、研修、訓練等の実施、支援	新潟県、市町村		
	地域防災力向上のための人材育成	防災に関する講習会等、防災リーダー育成	国交省、新潟県		
	マイ・防災マップ、マイ・タイムライン普及の推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムライン普及の支援	国交省、新潟県、市町村		
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	国交省、新潟県、市町村		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国交省、新潟県、市町村		
	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援	国交省、新潟県、市町村		
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新	国交省、新潟県、市町村		

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	国交省、新潟県、市町村		
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	国交省、新潟県、市町村		
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	国交省、新潟県、市町村		
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	新潟県		
		浸水想定区域図の作成	国交省、新潟県		
		ハザードマップ策定	市町村		
		住民への周知	国交省、新潟県、市町村		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成	国交省、新潟県		
		ハザードマップ策定	市町村		
		住民への周知	国交省、新潟県、市町村		
	土砂災害に関する避難情報の周知	土砂災害警戒区域等の周知・更新	新潟県		
		土砂災害警戒情報に関するシステムの整備	新潟県		
	農業用ため池の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定・策定支援	新潟県、市町村		
	住民の確実な避難のための取組推進	広域避難を含めた避難計画の策定	国交省・新潟県・市町村		
		立ち退き避難が必要な区域・退避方法の検討 屋内安全確保等、柔軟な避難方法の検討	市町村		
		避難訓練の実施	市町村		
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国交省		
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国交省、新潟県、市町村		
住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達	国交省、新潟県、市町村			
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置	国交省、新潟県、市町村			
浸水想定区域における、企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有	国交省、新潟県、市町村			